

沖縄総合事務局 広報誌／第392号

Muribushi

むりぶし
群星

11月12日 2020
月号

隔月発行

November
December



特集
1

火災から1年～首里城復元に向けた取組状況～

特集
2

市町村へきめ細やかな支援を！
～「沖縄市町村施策支援室」の活動状況～

就任の御挨拶

この度、菅内閣において、沖縄担当大臣を拝命いたしました。沖縄政策という重要な課題を担当する大臣として、これまで外務大臣、防衛大臣等を務めた経験も活かし、沖縄の振興に全力で取り組んでまいり所存です。

沖縄は、昭和47年の本土復帰以来進めてきた様々な振興策により、県内総生産が全国を上回る伸びを見せるなど、着実に成果を挙げてきております。他方、未だ全国最下位の一人当たり県民所得などの課題も残っており、加えて、現在は新型コロナウイルス感染症による経済への影響も出ております。感染症対策と経済社会活動の両立を図るとともに、東アジアの中心にある地理的優位性や日本一高い出生率といった潜在力も活かし、沖縄のリーディング産業である観光をはじめ、IT、バイオなどの産業の振興を推進していくことが重要であります。

また、返還される広大な基地跡地の活用もますます重要となってまいります。返還計画に基づき実現した初の大規模跡地である西普天間住宅地区では、今後の跡地利用のモデルケースとして健康医療拠点の整備が進められており、今年度から施設の建設が始まります。

現行の沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画の期限、そして沖縄の本土復帰50年まで約1年半となる中、これまでの取組の検証を行いつつ、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進してまいります。

内閣府特命担当大臣 こうの たろう 河野 太郎

【趣味】

読書、サッカー観戦

経歴

平成8年10月	衆議院議員初当選
平成14年1月	総務大臣政務官
平成17年11月	法務副大臣
平成27年10月	内閣府特命担当大臣 (規制改革等)
	行政改革担当 等
平成29年8月	外務大臣
平成29年10月	衆議院議員八期目当選
令和元年9月	防衛大臣
令和2年9月	内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、規制改革) 行政改革担当

令和2年9月16日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、河野太郎氏が就任しました。



副大臣及び大臣政務官のプロフィール

内閣府副大臣に

ふじい ひさゆき
藤井 比早之氏が就任



令和2年9月18日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、藤井比早之氏が就任しました。

【経歴】

平成24年12月 衆議院議員初当選
平成26年12月 衆議院議員二期目当選
平成28年8月 国土交通大臣政務官
平成29年10月 衆議院議員三期目当選
令和2年9月 内閣府副大臣
(沖縄及び北方対策等)

【趣味】

水泳、テニス、
B級グルメの食べ歩き

【座右の銘】

信なくば立たず
あるものさがし

内閣府大臣政務官に

おかした しょうへい
岡下 昌平氏が就任



令和2年9月18日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府大臣政務官に、岡下昌平氏が就任しました。

【経歴】

平成26年12月 衆議院議員初当選
平成29年10月 衆議院議員二期目当選
令和2年9月 内閣府大臣政務官
(沖縄及び北方対策等)

【趣味】

映画鑑賞

【座右の銘】

初志貫徹

河野大臣の沖縄訪問

河野沖縄担当大臣は9月19日、大臣就任後初めて沖縄県を訪問しました。国立戦没者墓苑や神奈川の塔へ参拝・献花をした後、玉城沖縄県知事や赤嶺沖縄県議会議長と意見交換を行いました。



国立戦没者墓苑での参拝・献花



玉城知事との意見交換



赤嶺県議会議長との意見交換



神奈川の塔での参拝・献花

- 1 就任挨拶 内閣府特命担当大臣就任の御挨拶
- 4 特集1 火災から1年～首里城復元に向けた取組状況～
- 7 特集2 市町村へきめ細やかな支援を！～「沖縄市町村施策支援室」の活動状況～
- 9 仕事の窓1 事業者団体の研修会に講師を派遣しましたin北大東島・宮古島
- 10 仕事の窓2 国有財産の適正な管理と有効活用の促進を図るために...
～令和元年度国有財産監査の結果～
- 11 仕事の窓3 「農業高校の甲子園」中止で農林水産大臣から激励状
- 仕事の窓4 「新たな土地改良長期計画に関する地方懇談会（沖縄ブロック）」を開催
- 12 仕事の窓5 食べて応援！学校給食に沖縄県産黒毛和牛肉を！
- 13 仕事の窓6 農林水産部の就業体験実習
- 14 仕事の窓7 コロナ禍における人材マッチングの取組について
- 15 仕事の窓8 消費者行政の推進について～インターネット通販は注意点がいっぱい～
- 17 仕事の窓9 中小企業の防災・減災対策を応援します！
～「事業継続力強化計画」認定制度について～
- 18 仕事の窓10 新設橋梁建設工事見学会～コロナ禍での地方自治体支援の取組～
- 仕事の窓11 自動車先進技術の確実な整備のために
- 19 仕事の窓12 将来の船員確保・育成のために就業体験を実施
- 20 お知らせ 令和2年度国有財産一般競争入札（期間入札）のお知らせ
- 21 お知らせ 家計のお悩み相談してみませんか？
多重債務者相談強化キャンペーン2020
- 22 お知らせ 農業者年金～終身年金で安心！～

首里城復興に向けた機運を高めるイベントの一つとして開催された、首里城プロジェクトシンポジウムに行ってきました。

首里城の城壁などに投影された琉球王朝時代をイメージした映像は、圧倒的な存在感を感じるとともに、幻想的な音と光に包まれ、とても感動的なものでした。

火災から1年が経過しましたが、令和8年度の首里城正殿の復元に向け、見せる復興の一環で、首里城復興展示室などの一般公開も始まりました。首里城の1日も早い復興を願いつつ、皆さまも休日などを利用して、復興していく首里城の様子を見学されてはいかがでしょうか。



表紙写真

火災から1年 ～首里城復元に向けた取組状況～



首里城の火災から1年

令和元年10月31日の火災により首里城正殿等が焼失してから一年が経過しました。開発建設部では首里城復元に向けた体制を強化するために職員を緊急的に増員（本局1名、国営沖縄記念公園事務所4名）するとともに、首里城復元整備推進室（15名）を設置し、一日も早い首里城の復元に向け取り組んでいるところです。

また、各方面の分野の有識者を委員、各関係省庁を協力委員とする首里城復元に向けた技術検討委員会及びそのワーキンググループ（防災、木材・瓦



火災直後の状況（令和元年11月1日撮影）



現在の状況（令和2年9月8日撮影）

類、彩色・彫刻）を設置し、復元に向けた議論を行っています。昨年度に本委員会によってとりまとめた「首里城正殿等の復元の工程表策定に向けた技術的検討に関する報告」を踏まえ、政府において「首里城正殿等の復元に向けた工程表」を決定しています。首里城正殿については、令和2年度早期に設計に入り、令和4年中には本体工事に着手、令和8年までの復元を目指し、事業に取り組んでいます。

以下、この一年の取り組みをご紹介します。

復元の様子を段階的に公開

○正殿遺構等の一般公開

現地での破損瓦等の撤去や火災の影響を受けた正殿遺構の保護処置等が完了することを受けて、6月12日より有料区域の一部を一般公開しておりますので、ぜひ復元していく首里城の様子をご覧ください。



ガラス越しに正殿遺構を見学している様子



正殿遺構

○大龍柱の補修公開

大龍柱を仮設補修作業場へ移して補修するために、台座から取り外す作業を9月23日に報道陣に公開しました。火災により損傷を受けた大龍柱は下之御庭に設置したプレハブ小屋に移して展示し、新たに制作する大龍柱の見本として活用する予定です。



養生作業中の大龍柱



下之御庭に整備中の補修作業場

首里城復元に向けた技術検討委員会での検討状況について

高良倉吉琉球大学名誉教授を委員長とする10名の有識者を委員、各関係省庁の職員11名を協力委員とする「首里城復元に向けた技術検討委員会」は、これまでに委員会を5回、ワーキンググループ会議を6回開催し、復元に向けた技術的な検討を行っています。



高良倉吉 委員長

○木材・瓦類関係

政府によって決定した工程表に基づき、来年度から木材（大径材）の調達を行うため、5月より国内の事業者等に対し木材（大径材）の市場調査を実施しました。調達可能性の点では、国産ヒノキ、カナダヒノキともに使用可能でしたが、琉球王朝時代においても本土から木材を調達していた歴史的経緯を鑑み、構造材（大径材）については原則として国産ヒノキを選定することとしました。

○防災関係

首里城全体として今後整備すべき防火対策の考え方を整理しつつ、正殿を火災による焼失から守る具体的な防災・防火設備について検討しているところです。

今般の火災では早期発見と初期消火を徹底することの重要性が確認されたことを踏まえ、首里城正殿に、最先端の

自動火災報知設備等の火災を早期発見するための設備やスプリンクラー設備等の初期消火設備を導入する予定です。

○彩色・彫刻関係

前回復元後に確認された新たな知見への対応について、復元後の補修実績、古文書や古写真、発掘調査報告等の資料をもとに、詳細な検証を進めているところです。

その他の彩色・彫刻について、材料調査を実施するとともに必要に応じて石膏模型・下絵の制作を行い、仕様や手法等の検討を進めていきます。

赤瓦の漆喰はがしボランティア

沖縄総合事務局、沖縄県、（一財）沖縄美ら島財団では、火災により影響を受けた首里城の赤瓦の漆喰はがしボランティアを募集しました。内容は、首里城復元に向けた作業が日々進む現場の近くにおいて、破損瓦等の処理の一環として、今後さまざまな用途で利活用の可能性がある赤瓦の漆喰はがしにご参加いただくものです。3月23日～4月4日（3月31日と4月1日は悪天候のため中止）の11日間実施し、937名の方々に参加していただきました。ご参加いただいた皆様ご協力いただきありがとうございます。

今後も、沖縄県と協力を進めながら、ボランティア活動や公園イベントの開催等を計画し、地域振興や沖縄の観光振興への貢献に努めてまいります。

首里城正殿等の復元に向けた工程表

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9以降
正殿	材料調査 (大径材)	市場調査								
	設計		基本設計	実施設計						
	材料調達 (大径材)			調達・乾燥						
	工事	仮設道路 がれき撤去	木材倉庫	発注手続(WTO)	本体工事					
北殿、南殿等		撤去	正殿復元の施工ヤードとして使用							
		検討							工事	

「首里城復元のための関係関係会議」令和2年3月27日決定

首里城復元に向けた「3本柱」

一般公開をはじめとする「段階的公開」、正殿を皮切りとした「首里城復元」、それらの実施を通じた「地域振興・観光振興への貢献」を「3本柱」として首里城復元に取り組んでいます。

段階的公開

首里城復元に向けて進む破損瓦等の撤去や躯体の解体、復元工事の様子を、安全性を確保しながら一般公開を進めます。



正殿遺構の覆屋と公開用仮設デッキ

首里城復元

令和4年中の首里城正殿の本体工事の着工に向けて、関係機関と密に連携を図りながら、首里城復元に向けた技術検討委員会での検討を進めます。



令和2年度第1回首里城復元に向けた技術検討委員会(R2.5.21開催)

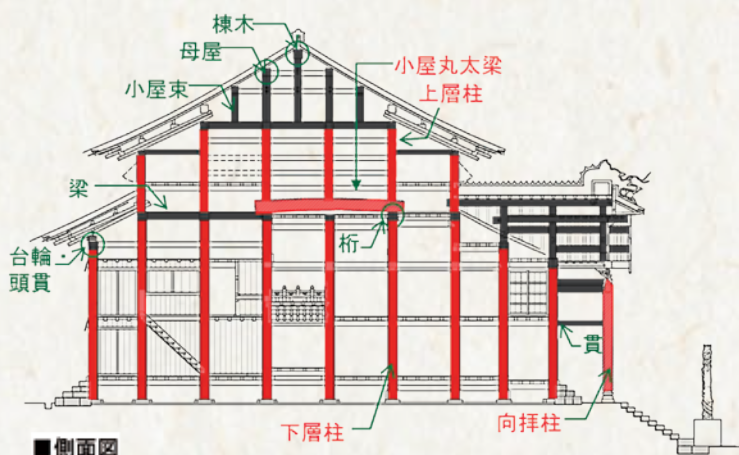
地域振興・観光振興への貢献

首里城の段階的公開、首里城復元に向けたボランティア活動や公園イベントの開催を通して、沖縄の地域振興・観光振興への貢献に努めていきます。



首里城赤瓦漆喰はがしボランティア

沖縄県が調達する大径材の範囲



【凡例】県調達範囲を赤塗り

沖縄県首里城復興基金を正殿の木材調達に充当

沖縄県や那覇市などには、一日も早い首里城の復興を願う国外を含め県内外から多くの寄付金が寄せられています。沖縄県は、今年の3月に沖縄県首里城復興基金を設置し、寄せられた寄付金を首里城火災からの復興を目的とする費用の財源に充てることとします。

沖縄総合事務局と沖縄県は、寄付金を正殿復元工事に用いる大径材の調達に充てるために、国と県が連携・協力して行う事項を定めた「首里城正殿復

元工事に用いる大径材の譲渡に関する覚書」を締結しました。その覚書に基づき協議を行い、正殿復元工事に用いる大径材のうち、柱材（国産ヒノキ）と小屋丸太梁材（国産ヒノキ）を沖縄県が調達し、沖縄総合事務局に無償譲渡することについて合意しました。今後は、赤瓦や彫刻類の調達や復元についても沖縄県首里城復興基金が充当される予定です。

お問合せ先
開発建設部 建設産業・地方整備課
☎098-866-11910

市町村へきめ細やかな支援を!

～「沖縄市町村施策支援室」の活動状況～

支援室について

沖縄総合事務局では、市町村による沖縄振興施策の企画立案を積極的に後押しし、丁寧な各種相談に応じる体制を強化するため、「沖縄市町村施策支援室」を本年4月に設置しました。

支援室では、これまでの「北部振興事業現地支援チーム」、「沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」に加え、新たに「離島振興事業現地支援チーム」を設けて統合運営するとともに、「中南部担当」、「福祉・医療・教育分野担当」も置いて、市町村からの相談に応じています。

本年7月に、衛藤前沖縄担当大臣が沖縄を訪れた際には、支援室担当職員に対し、「支援室は、沖縄現地において市町村からの様々な相談に応じ、必要な助言を行う大変重要な役割を担っている。職務に当たっては、現場に足を運び、ニーズをよく汲み取ることに加え、各市町村の声に真摯に耳を傾ける気持ちを持っていたきたい。支援室が沖縄振興に大きく寄与することを期待している。」との訓示がありました。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、活動が制限される場面もありましたが、発足直後から精力的に、県内市町村への訪問を行うなどし、市町村の皆様と共に課題解決に向けて取り組んでおります。

市町村訪問状況

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて発出された、沖縄県による二度目の緊急事態宣言も終了し、それまでの電話やメール、TV会議などオンラインを中心とした活動から、現場に赴き意見を交わすなど、精力的な活動も徐々に行えるようになりました。

各市町村からは、観光の拠点となる施設の整備や、農林水産物の輸送に係る支援、施設の老朽化に伴う補助メニュー選定への助言など、様々な相談がありました。

去る、7月29日～30日には宮古島市を



石垣市における市町村との意見交換会の様子



子供の居場所でパソコン学習を行う様子

訪問し、企業様からご提供いただいた中古パソコンを県内の子供の居場所へ配付する取組について、利用状況等を確認させて頂き、各居場所の抱える現状や課題など様々なお話をお聞きました。

また、10月1日～2日には、石垣市と竹富町を訪問し、首長や担当職員の皆様と意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による各種支援策についての取組状況や、現在計画中の事業についての説明など様々なお話を伺いました。

今後も引き続き、市町村からの様々な相談について、施策が前に進むよう後押ししてまいります。

市町村向け勉強会

北部振興事業現地支援チームは、北部広域市町村圏事務組合と連携し、北部市町村の職員等を対象とした勉強会を開催しています。

5回目となる今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、9月28日、29日に、初めてオンライン開催となりました。本勉強会は、「Postコロナ時代の地域経済振興を目指して」をテーマに、Withコロナ/Afterコロナ時代に求められる新しい商流構築に取り組んでいる実践事例を学ぶことを目的に開催し、各市町村の副町村長、企画課長など、延べ約100名の参加がありました。

勉強会では、ミテモ株式会社の澤田哲也代表取締役から「今だからこそ考えたい、オンラインとオフラインの長所を取り混ぜた新しい商流構築の可能性」、TCI研究所の西堀耕太郎代表取締役から「Next Market InでWithコロナ/Afterコロナ時代に選ばれる観光地をつくる」と題した実践事例の紹介等がありました。講演後には参加者と、講師の質疑応答がリアルタイムで行われるなど、画面を通して充実した勉強会となりました。支援チームでは、今後とも市町村に役立つ勉強会を企画し、様々な情報提供を行ってまいります。



オンラインによる市町村向け勉強会の様子

支援室員研修

支援室においては、沖縄の市町村や離島地域の現状や課題等について学ぶ事により、支援室員が市町村支援に係る業務を推進していく上での見識を深めることを目的に、株式会社カルティベート代表取締役の開梨香氏をお招きし、8月17日、9月30日及び10月26日に、室員向けの勉強会を開催しました。

開氏は、内閣府の沖縄振興審議会の委員や日本エコツーリズム協会理事などを務める傍ら、平成21年から現在まで「沖縄離島体験交流促進事業」、平成28年には「離島観光交流促進事業（島あっちい）」の企画運営などを担われ、その



支援室員向けの勉強会の様子（講師の開梨香氏）

時の経験に基づいた、地域の抱える課題や現状、地域との関わり方等についてお話し頂きました。様々な経験に基づいたお話は非常に貴重で、室員からは、地元で取組を持続させるスキームづくりの重要性を強く認識したとの意見や、行政と地域がお互いに共通認識を持って進めていく必要性を感じたなど、様々な意見がありました。

市町村支援を行う上での、課題解決のための考え方や取り組み方、市町村と向き合う姿勢など、この勉強会を通じて得た知識を足掛かりに、今後、更なる市町村支援に取り組んでまいります。

今後の活動状況

支援室ではこの他にも、離島や北部、中南部の市町村等を今後も訪問し、意見交換等を行う予定です。

引き続き、現地における国と市町村とのコンタクトポイントとして、地域の実情や動向を把握し、沖縄振興策の更なる効果発現に向けて、きめ細やかな支援を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動が制限される場面もございましたが、状況の許す限り、積極的に現場に足を運び、市町村の皆さまと積極的な意見を交わすことができればと考えております。

また、市町村のご担当者の方から、ご意見やご相談など様々な声をお寄せ頂ければと思います。



お問合せ先

沖縄市町村施策支援室

☎098-866-0047

（総務部 調査企画課内）

事業者団体の研修会に 講師を派遣しました in 北大東島・宮古島



公正取引委員会のマスコットキャラクター
「どっさん」



8月28日(北大東村)及び9月17日(宮古島市)の両日、建設業の事業者団体が主催する研修会に講師を派遣し、「独禁法・下請法の概要と違反事例～建設業者の留意点～」をテーマに講演を行いました。

研修会では、講師を担当した清水公正取引室長から、建設業に関係した独占禁止法及び下請法の違反事例を紹介するとともに、違反事業者やその従業員等が受ける不利益の事例を交えながら説明しました。研修参加者からは、課徴金減免制度(独占禁止法)や下請法の適用対象の取引に関する質問などが寄せられました。



北大東島で講師を務めた清水室長



宮古島での研修会の様子

総務部公正取引室では、「独占禁止法」、「下請法」、「官製談合防止法」、「消費税転嫁対策特別措置法」及び「景品表示法」に関する違反行為を未然に防止するため、国家機関、地方公共団体の職員研修や、事業者団体主催の研修など、県内どこへでも講師を派遣しております。

講師への謝金や旅費の費用負担は一切ございませんので、お気軽にご相談ください。

開催案内

総務部公正取引室では、「下請法基礎講習会」を開催いたします。当日は、消費税転嫁対策特別措置法、景品表示法に関する説明会も併せて開催いたします。(参加には事前登録が必要です。)

記

- 日時** 令和2年11月25日(水) 13:30～
- 場所** 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室
- 講師** 公正取引室職員
- 申込先** 公正取引委員会ホームページのイベント情報「令和2年度下請法基礎講習会の実施について(随時更新)」から行ってください。
https://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/2020shitaue_kiso.html
- 担当** 沖縄総合事務局 総務部公正取引室(新垣、松尾、山里)



お問合せ先

総務部 公正取引室 ☎098-866-0049

国有財産の適正な管理と 有効活用の促進を図るために… ～令和元年度国有財産監査の結果～



沖縄総合事務局（財務部）は、国有財産法などの規定に基づき、各省各庁が所管する管内の国有財産について監査を実施しています。

実地監査の結果、国有財産の有効活用や国の財政への貢献等の観点から問題点が認められた場合には、各省各庁に対して有効活用や用途廃止を求めるなどの指摘をしています。

国有財産の監査については、財務省において、毎年度、財政制度等審議会 国有財産分科会にその結果などを報告していますが、令和2年6月の同分科会へ報告された令和元年度の監査の結果の中から当局分についてご紹介します。

令和元年度における監査指摘事例

耐震性能を有した庁舎の確保及び 非効率使用の改善

那覇第2地方合同庁舎1号館（耐震性能Ⅱ類）は、余剰（約180㎡）の創出が可能であり、那覇第1地方合同庁舎（耐震性能Ⅲ類）に入居し耐震性能が不足する国土地理院沖縄支所（Ⅱ類官署）が移転可能な面積を確保できることが確認されました。

このため、国土地理院沖縄支所を那覇第2地方合同庁舎1号館に移転入居させ、耐震性能を有した庁舎の確保及び非効率使用の改善を図る必要があると指摘しました。

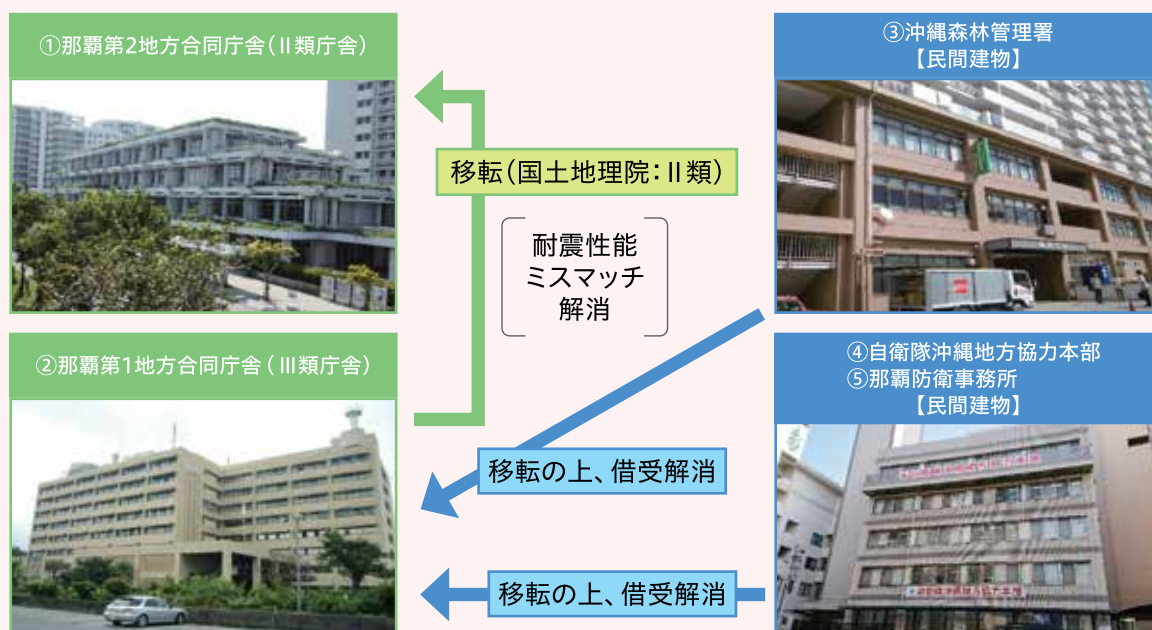
非効率使用の改善及び借受解消

那覇第1地方合同庁舎は、官署の退去による空きスペース（約2,690㎡）の発生が見込まれ、那覇市内の借受庁舎に入居する沖縄森林管理署、自衛隊沖縄地方協力本部及び那覇防衛事務所（以下「森林管理署等」）が移転入居可能な面積を確保できることが確認されました。

このため、那覇第1地方合同庁舎に森林管理署等を移転入居させ、非効率使用の改善及び借受解消を図る必要があると指摘しました。

耐震性能を有した庁舎の確保及び非効率使用の改善

監査対象財産の概要



借受解消（財政負担の軽減） ③～⑤の年間借受料（合計）約54百万円

今後も、対象財産ごとの監査の目的や着眼点などを踏まえ、実効性の高い監査を実施していきます。

お問合せ先 財務部 管財総括課 ☎098-866-0096



「農業高校の甲子園」中止で 農林水産大臣から激励状

「農業高校の甲子園」と呼ばれる「日本学校農業クラブ全国大会」は、全国の農業高校生が農業に関する知識・技術の成果と実力を競い合う大会です。本大会は、昭和25年から毎年開催されていましたが、本年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。

これを受けて、全国大会に向け農業クラブ活動を頑張ってきた農業高校生を激励するため、農林水産大臣から全ての※日本学校農業クラブ連盟加盟校に対し、農業高校生の皆さまへの期待と応援を込めた「激励状」を发出することとなりました。

農林水産部では、沖縄県内5つの加盟校に「激励状」をお届けするとともに、去る9月9日、南部農林高等学校を訪問し、宮城香菜さん（沖縄県学校農業クラブ連盟会長）、大城哲也さん（南部農林高等学校農業クラブ会長）に直接お渡ししました。大城さんからは「全国大会の中止は残念ですが、学んだことを活かして社会に貢献できる人になりたい。」との発

言がありました。



右から 与那嶺校長、宮城さん、大城さん、池田経営課長

※日本学校農業クラブ連盟(Future Farmers of Japan)：全国の農業高校生で組織される団体

お問合せ先
農林水産部 経営課

☎098-866-11628



「新たな土地改良長期計画に関する 地方懇談会（沖縄ブロック）」を開催

本年8月27日、農林水産省と沖縄総合事務局は、「新たな土地改良長期計画に関する地方懇談会（沖縄ブロック）」を開催しました。

土地改良長期計画は、土地改良事業（農業の生産性向上を図るため、農地や農業水利施設などの農業生産基盤の整備・管理を行う）を計画的に実施するため、5年を1期として事業の目標及び事業量を定めるものです。本年6月から、「食料・農業・農村政策審議会」（農業農村整備部会）において、新たな長期計画の策定に向けた審議が開始されています。

地方懇談会は、地方の現場の関係者との意見交換を通じて、現場の実情や課題などについて認識を深めるとともに、そこで得られた提案や意見を今後の審議に活かすことを目的として開催するものです。沖縄ブロックで



地方懇談会の様子

は、農業経営者、農業関連団体、地方行政機関から計6人の関係者を代表としてお招きしました。

意見交換では、多面的機能支払交付金などによる農地の活性化に向けた支援や、かんがい施設の整備に関する要望が出されるなど、活発な議論が行われました。

お問合せ先

農林水産部 農村振興課

☎098-866-11652



食べて応援！ 学校給食に 沖縄県産 黒毛和牛肉を！



給食の様子

新型コロナウイルス感染症は、我が国のインバウンドや外食需要の減少を招いており、農林水産物の消費にも大きな影響を及ぼしています。沖縄県は、肉用子牛（黒毛和牛）の出荷頭数が全国4位で、石垣牛などのブランド牛を有する我が国有数の畜産県ですが、県産和牛肉の消費減少による販売量の低下や牛肉価格の低迷などの影響が見られます。

このため、農林水産省では、こうした状況に対応した販売促進対策として、「和牛肉等販売促進緊急対策事業」を実施し、学校給食に和牛肉などを提供する取組を推進しています。沖縄県と（公財）沖縄県畜産振興公社では、この事業を活用し、県内

423校の小中学校などの学校給食（約17万人分）で県産和牛肉（約25トン（9月末計画時点））を提供する取組を9月から開始しました。

9月29日（「肉の日」..毎月29日）には、那覇市やうるま市、南城市など一部の小、中学校の給食に県産和牛肉が提供されました。南城市立知念中学校では、「県産和牛丼」として提供され、生徒からは「和牛は、普段、給食に出ないので美味しかった」などの感想が聞かれました。

また、同中学校では、給食時間中に、食育の一環として、JAおきなわ南部地区畜産振興センターの大城一也センター長から、県産和牛の生産状況やコロナ禍でも生産者が協力し



県産和牛肉について説明する
JAおきなわ大城センター長



お問い合わせ先
 農林水産部 生産振興課畜産振興室
 ☎098-866-11653

あい、この局面を乗り切ろうと努力していることなどの講話も行われました。このほかにも、この事業を活用した和牛肉の販売促進の取組として、（公財）沖縄県畜産振興公社と（一社）沖縄県ホテル協会が連携し、県内ホテルでの和牛肉メニューの提供を推進していく予定です。

農林水産部の就業体験実習



農林水産部では、学生の学習意欲を喚起し、高い就業意識を醸成するとともに、農林水産業及び沖縄総合事務局への理解を深めてもらうことを目的に、8月31日から9月18日までの期間で、計8人の学生を受け入れ、新型コロナウイルス感染症対策を十分にとった上で、就業体験実習を行いました。

受入先	期間	実習生所属先
土地改良総合事務所	8月31日～9月11日	琉球大学、岡山大学
農政課	9月14日～9月18日	琉球大学大学院、琉球大学

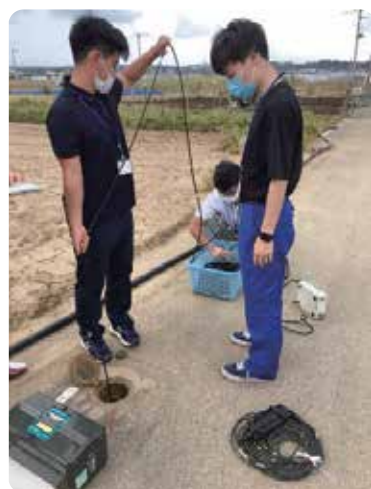


土地改良総合事務所における業務説明の様子

実習生は、各受入先から業務概要の説明を受けた後、地下ダムの水質測定や水質データの解析、さとうきびの生育状況や養鶏農家の経営状況に関する現地調査などを行いました。また、最終日には、各受入先で実習成果発表会が開かれ、実習生から業務体験や現地調査などを通じて得られた成果や課題などについて発表が行われました。

実習生からは、「業務の内容が現場でどのように生かされているのかを見ることができた。」「これまでの大学の授業では得られなかった経験や新しい知識を身につけることができた。」「多くの場所に現地調査に行くことができ印象に残った。」などの感想がありました。

農林水産部では、今後も全国の大学から学生を受け入れ、就業体験実習を行うこととしています。



地下ダムの水質測定の様子



さとうきびほ場での現地調査の様子



養鶏農家での現地調査の様子

お問合せ先 農林水産部 農政課 ☎098-866-1627
農林水産部 農村振興課 ☎098-866-1652

コロナ禍における 人材マッチングの取組について



1 企業間人材マッチングについて

沖縄総合事務局では、人手不足の企業の人材確保を支援しながら雇用の維持・確保を図るため、企業間の人材マッチングを推進しております。新型コロナウイルスの影響下で、事業活動の停滞により休業を余儀なくされている人材が多数いる一方で、人材不足の企業もあり、一部事業者においては、先進的に人材マッチングを取り組む例も見られます。

既に実施したアンケート調査をもとに、利用したいと回答した企業に対してコーディネータがヒアリングなどを実施した上で、(株)りゅうせきフロントライン(当局事業委託先)、及び公益財団法人産業雇用安定センター沖縄事務所による企業間の人材マッチングにつなげます(無料)。



2 関係機関による雇用対策の取組について

当局も参画する沖縄県雇用対策推進協議会(会長:沖縄県知事)では、本年8月に沖縄県雇用対策アクションプランを策定しました。同アクションプランでは新型コロナウイルス感染症により、県内経済への影響が続く中、雇用の維持・確保を図っていくために官民がより連携を密にし、一丸となって、失業者や休業者等への対応や、新規学卒者の採用活動等への対応を重点課題として取り組んでいくこととしております。参考までに当局と連携している沖縄県の雇用対策の一部を紹介いたします。

地域巡回マッチングプログラム事業

沖縄県では求職者と企業の出会いの場を創出し、マッチングを図ることを目的とした就職促進事業として「地域巡回マッチングプログラム事業」を行っております。沖縄県内5つの地域(北部・中部・南部・宮古・八重山)で、雇用形態や地域性を考慮した就職説明・面接会を開催しています。詳しくは下記URLをご参照ください。

「令和2年度 地域巡回マッチングプログラム事業」 HP:<https://jobmatching.info/>

グッドジョブ相談ステーション

企業向けの雇用に関する支援(助成金、人材確保などの無料相談など)を各種専門家が実施しています。

「グッドジョブ相談ステーション」 HP:<http://goodjob-station.okinawa/>

TEL:098-941-2044

お問合せ先

経済産業部 地域経済課 担当:池村、八幡、瀬名波 ☎098-866-1730

消費者行政の推進について ～インターネット通販は注意点がいっぱい～



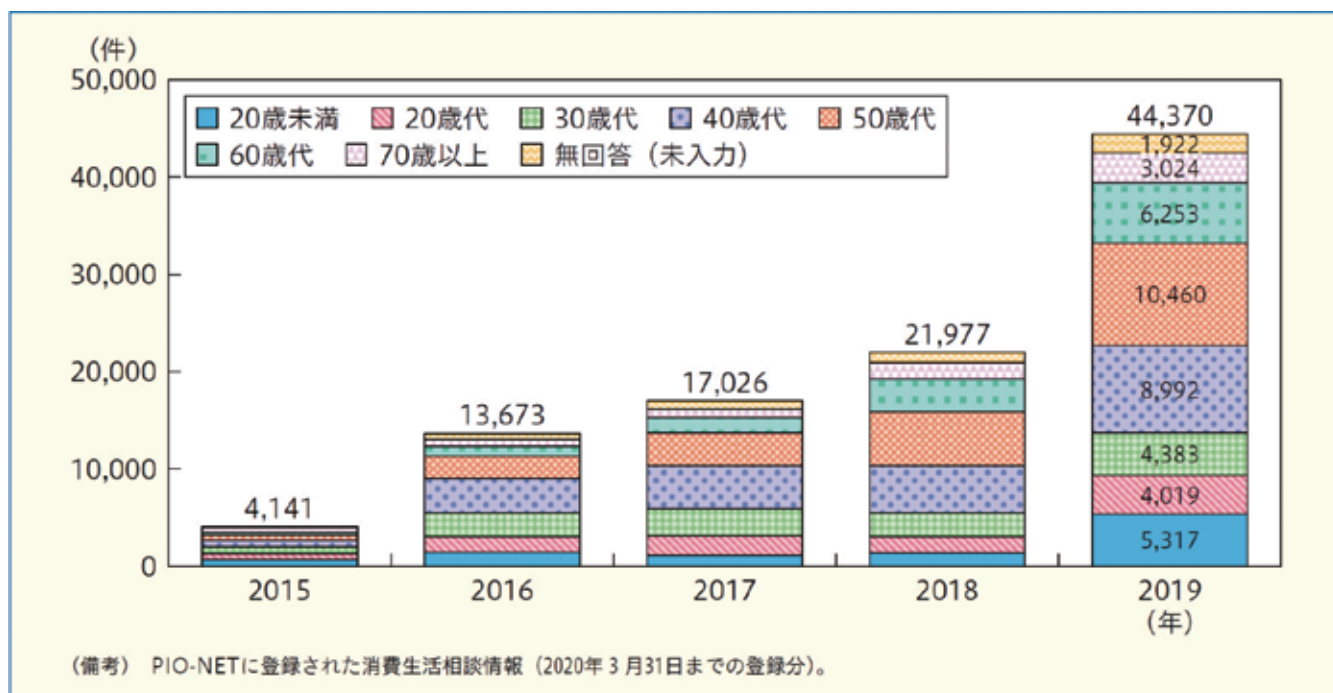
経済産業部消費経済室では、特定商取引法、割賦販売法、消費生活用製品安全法などの製品安全関連法に基づき、消費者利益の保護と製品安全の確保などの消費者行政に取り組んでいます。

また、消費者相談室では、消費者相談員が消費者の方からの経済産業省の所管する法律や製品、役務(サービス)及び消費者取引に関するご相談や情報提供を受け付けています。

今回、消費者相談室で相談を受けることが多い「インターネット通販」、その中でも特に多い「定期購入」に関して注意喚起の情報をお届けします。

なお、令和2年度消費者白書によると「定期購入」の相談件数は全国的にも増加しており、9割以上がインターネット通販によるもので、「健康食品(60.3%)」と「化粧品(39.0%)」でそのほとんどを占めているとのこと。

図表1 「定期購入」に関する消費生活相談件数の推移(年齢層別)



出典:「令和2年度消費者白書」より

実際に消費者相談室で受けた「インターネット通販での定期購入」に関する相談事例は以下のとおりです。

相談事例①

スマートフォンに表示された広告を見て健康食品の100円モニターに申し込んだのだが、そのお試し商品を受け取った後に2回目の商品が届いたことから、本取引が定期購入であることが分かった。しかも2回目に届いた商品は4ヶ月分で価格も数万円と高額な請求だった。申込時のインターネット画面には、定期購入にかかる記載事項は表示されていたが、目立たない表示で契約内容も分かりにくいものであった。



相談事例②

いつでも解約できる購入回数に縛りのない定期購入のダイエットサプリを申し込んだ。しかし、効果がなかったため解約しようと電話したらつながらなかった。メールで問い合わせても「解約は電話のみで受け付ける」との返事だった。



相談事例③

初回無料とのことでインターネットにて健康食品を申し込んだが、その後に定期購入と分かり、事業者へ解約を申し出たら1回分の代金を支払う必要があると言われ、その1回分をコンビニ支払いして解約手続きを終えた。だが、その10ヶ月後に、解約したはずの健康食品に支払滞納があるとのことで弁護士事務所から請求書が届いた。10ヶ月前のことなので領収証も手元に残っていない。



インターネット通販での注意点



通信販売にはクーリング・オフ制度はありません。
事前に返品・解約の条件や販売事業者の連絡先を確認しましょう。

- 「お試し」のはずが、高額な料金を請求されたという相談が寄せられています。注文前に定期購入の契約になっていないか確認しましょう。
- 未成年者のインターネットトラブルは、家族など周りの保護者が目を配って防ぎましょう。
- お金や個人情報の詐取等を目的とした詐欺的な通販サイトもあります。少しでも怪しいと思ったら利用しないようにしましょう。
- 不安に思った場合や、トラブルが生じた場合、また「怪しいな?」と思ったら、すぐに最寄りの消費生活センター等に相談しましょう。

お問合せ先

経済産業部 消費者相談室 ☎098-862-4373
受付時間：平日(祝日・年末年始を除く)10時～12時、13時～16時

※相談者の皆様と事業者との間の個別トラブルにつきましてはお話を伺った上で、他機関の紹介などのアドバイスは行いますが、あっせん・仲介を行うことはできません。

※あっせんや仲介を希望される場合は最寄りの自治体の消費生活センター又は消費者ホットライン(局番なしの188(いやや!))にご相談ください。

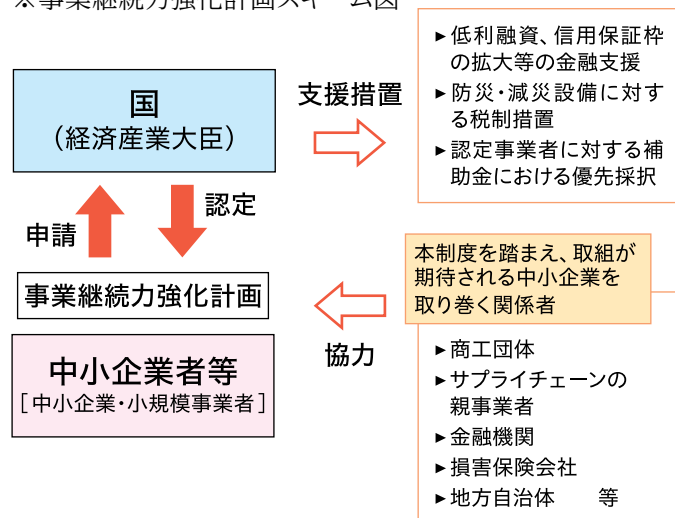


イラストは、消費者庁イラスト集より

中小企業の防災・減災対策を 応援します！ ～「事業継続力強化計画」 認定制度について～



※事業継続力強化計画スキーム図



「制度利用のポイント」について

ポイント1

下記、①～⑤を記入し、申請します。

- ①企業の概要
- ②自然災害等が事業活動に与える影響の認識
- ③初動対応の内容
- ④事前対策の内容
- ⑤事前対策の実行性の確保に向けた取組など

ポイント2

計画認定後には、以下の支援措置が受けられます(別途、審査があります)。

- 企業名を中小企業庁HPへ公表&認定ロゴマークの使用が可能。
- 対象の防災・減災設備が税制優遇される。
- 補助金が優先的に採択される(ものづくり補助金等)。
- 信用保証枠の拡大、沖縄振興開発金融公庫による低利融資等の金融支援を利用できる。

お問合せ先

経済産業部 中小企業課

TEL:098-866-1755 FAX:098-860-3710

感染症対策等の計画策定支援事業事務局

TEL:03-6680-7730(平日の9:30～17:30(11:45～12:45を除く))

◆「事業継続力強化計画」の 創設・現状について

近年、大規模な自然災害が全国各地で発生しています。こうした自然災害は、個々の事業者の経営だけではなく、我が国のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすおそれがあります。

中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するため、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」という制度が令和元年7月16日からスタートしています。

本計画の令和2年7月末時点認定件数は、全国1,775件、うち沖縄59件であり、管内でも徐々に本計画への認識が広がってきています。

本計画策定を機に、今後、管内事業者の方々が、自社の災害対策への意識をさらに向上させ、被災時、被災後も円滑に事業継続できる基盤が強化されることを期待しております。

◆「令和2年度に実施する中小企業 強靱化対策事業」について

(独)中小企業基盤整備機構では、事業継続力強化計画の策定を含めた中小企業の防災・減災の取組を促進するためにシンポジウム等の普及啓発や、計画策定のための専門家を無料で派遣するなど、様々な事業を実施しますので、ご関心のある事業者様は是非活用下さい。

◆「事業継続力強化計画」とは?

本計画は、中小企業が災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、将来的に行う災害対策など(「ポイント1」参照)を記載して申請し、国の認定を受けるものです。

認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制優遇、低利融資、補助金の優先採択等を受けることができます(「ポイント2」参照)。

「事業継続力強化計画」の普及に向けた取組
・中小企業強靱化シンポジウムを開催
・計画策定のための個別支援(ハンズオン支援)を実施
・計画策定のためのワークショップ・セミナーを全国で開催



新設橋梁建設工事見学会

～コロナ禍での

地方自治体支援の取組～

開発建設部

令和2年9月9日に、新設橋梁建設工事の見学会を実施しました。コロナ禍ということもあり、感染防止対策の徹底のほか、参加者は市町村関係者8人、国関係者2人の計10人の少人数で行いました。

本見学会は、橋梁に関する基礎知識、橋梁保全に関する点検・診断・補修補強技術等について、橋梁の維持管理に携わる行政担当者が必要とされる技術力の習得・向上を目的としています。

上について学習しました。

橋梁等の社会資本の老朽化対策は、喫緊の課題であり、国土交通省では、「道路の老朽化対策の本格実施」と銘打って推



現地見学状況

見学場所は南風原バイパスの北丘高架橋の上部工で、

鋼桁部の建設工事の架設工法、塩害対策、多機能防食デッキなど、架設方法や耐久性の向

今回の新設橋梁建設工事見学会は、技術力不足に対して、支援を行うものであり、今後も毎年実施していく予定です。

お問合せ先

開発建設部 道路管理課

☎098-866-1915



自動車先進技術の 確実な整備のために

運輸部

近年、自動ブレーキなどの運行補助装置が数多く実用化され、今後より一層の普及が予想されています。また、政府は、自動運転の実用化に向けた制度整備や必要な技術開発を進めているところです。

これらの運行補助装置や自動運行装置には、自動車の前方を監視するカメラ、レーダーなどのセンサーやECU(エンジン・コントロール・ユニット)といった電子装置が数多く搭載されて

います。こ

これらの装置の取り外し、対象装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造(電子制御装置整備)を行うには、今年

の4月から沖縄総合事務局長の認証が必要となり、事業場に

は、一級自動車整備士技

能検定に合格

した者または

所定の自動車

整備士技能

検定に合格し

た者で陸運事務所長が行う「電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習」を修了した整備主任者を選

任しなければなりません。

この講習は、整備主任者が電子制御装置整備に必要な知識及び技能を習得することを目的としており、修了するには学科、実習を受講し、試問に合格する必要があります。

陸運事務所では、この講習を今年の7月～9月にかけて12回開催し、441名の整備士が合格しました。

お問合せ先

陸運事務所整備部門

☎098-875-10300



学科講習の様子(沖縄県自動車整備商工組合)



実技講習の様子(沖縄県自動車整備商工組合)

将来の船員確保・育成のために 就業体験を実施



沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会(事務局:沖縄総合事務局運輸部)は、若年内航船員の人材確保・育成のため、就職選段階の高校生、進路選段階の中学生、各段階に応じたバリエーションのある取組を行っております。



就業体験(始業ミーティング)



就業体験(荷役作業)

四面を海に囲まれた我が国において、船舶による海上輸送は、国民生活及び経済活動並びに観光振興等に欠かせないものとなっている中、今後の安定的な海上輸送を確保するため、海上輸送を担う船員の安定した確保と育成が必要不可欠です。特に船員供給源が国内に限定されている内航海運の年齢構成を見ると50歳以上の割合が5割程度と高い状況になっており、数年後には船員不足が生じると予測され、海上輸送を維持・発展させていくためには、若年内航船員の確保と育成が喫緊の課題になっています。

今回の就業体験は、ニューフェリーあぐに、フェリーざまみ3、フェリーとかしき、フェリー海邦、だいつ、泡瀬丸に、27名(当日欠席1名を含む)の2年生が、それぞれ約3日間乗船しました。出入港作業、航海中の船内巡視の他、貨物等の受付、積み込み、乗船客の案内、客室掃除等、実際の船員の仕事を体験したことは、生徒達にとって有意義な経験となったようです。

就業体験後のアンケートでは、内航海運の仕事に対して89%の生徒が「仕

を目的として、沖縄県内及び沖縄航路を運航する海運事業者の協力の下、マスク着用や体調管理等の新型コロナウイルス感染症予防に努めながら、7月29日～8月1日に沖縄水産高校の生徒を対象に船員の就業体験(インターンシップ)を実施しました。



就業体験(出入港の準備)



就業体験(航海機器の説明)

事に魅力を感じた」、59%が「将来の進路選考に大変参考となった。」、59%が「今後の学生生活及び学習に大きく影響する。」と回答しました。これを裏付けるように教師から「体験した生徒がより前向きに学習するようになった。」という声もあり、若年船員の確保・育成に大いに効果が期待できます。

今後とも、若年内航船員の人材確保・育成に関する取組を積極的に推進していきます。

お問合せ先
運輸部 船舶船員課

☎098-866-11838



令和2年度 国有財産一般競争入札（期間入札）のお知らせ

- 公 示 日（予定） 令和2年12月15日（火）
- 受付期間（予定） 令和3年 1 月12日（火） 午前9時～1月22日（金） 午後5時まで
- 開 札 日（予定） 令和3年 2 月10日（水） 午前10時から

- ① 個人・法人どなたでも参加できます。
- ② 一般競争入札は郵送（必着）又は持参による受付となります。
- ③ 一般競争入札に参加するには入札金額（最低売却価格ではない）の5%以上の入札保証金が必要です。

最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

物件 番号	所 在 地	登記地目 (現況地目)	実測数量	用途地域 建ぺい率/容積率	最低売却価格
0201	那覇市松尾一丁目 205番7	宅地 (宅地)	242.95㎡	商業地域 80%/400%	公表予定



※上記の公示日、受付期間、開札日及び入札物件などは、変更・中止となる場合もあります。

入札に関する詳細は右記
までお問い合わせ下さい。

沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官

電話 098-866-0097（担当：上原・松根・東野・福仲）
那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館10階



ホームページアドレス
<http://www.ogb.go.jp/zaimu/>

沖縄総合事務局 国有財産

検索



メールマガジンへの登録
<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>

国有財産 メルマガ

検索



家計のお悩み 相談してみませんか？

多重債務者相談強化キャンペーン 2020 ＜9月から12月は、多重債務者相談強化キャンペーンの実施期間です＞



- 一人で悩まず、**多重債務相談窓口**に是非ご相談ください。
- 相談窓口では、収入・支出と借入れ・ローンのバランスから債務の整理、生活再建のための**セーフティネット制度**などの活用についてサポートしています。
- 中小事業者・個人事業者**の方からのご相談も受け付けています。
- ギャンブル等ののめり込みによる借金の場合、**安易な肩代わり**はやめましょう。
専門の医療・相談機関（全国の保健所・精神保健福祉センター等）に相談の上、**借金返済の相談**を進めましょう。

多重債務者相談強化キャンペーン2020

9月1日～12月31日

多重債務相談窓口に関するお問い合わせは、お住まいの都道府県・市区町村や最寄りの財務局まで。
また、法テラスでは、お近くの相談窓口・相談会をご案内します。

■法テラスサポートダイヤル

0570-078374 <受付時間>
平日/9:00-21:00 土曜/9:00-17:00

主催/多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）

※法テラスは、国が設立した公的な法人です。全国の法テラス事務所では、収入や資産が一定額以下であるなどの条件を満たした個人の方を対象に無料法律相談を実施しています。

法テラス沖縄 ☎0570-078368

（9月17日現在、新型コロナウイルス感染防止のため電話相談のみ対応中）

沖縄総合事務局 多重債務相談窓口では、専門の相談員が返済でお困りの方からご相談を伺った上で、他機関の紹介や債務整理などのアドバイスを行っています。

多額の借金を抱えて返済にお悩みの方、一人で悩まずに、まずはご相談ください。（無料）

沖縄総合事務局
多重債務相談窓口 **（直通）098-866-5070**

〔月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）
9時～17時（12時～13時を除く）〕

**多重債務問題で困っても、
ヤミ金融には絶対に手を
出さないで。**

正規の貸金業者とは、国（財務局、沖縄総合事務局）・都道府県で貸金業登録を受けています。そうした登録のないヤミ金融の手口は想像以上に巧妙で手が込んでいます。好条件の広告や不審な勧誘等には十分に注意してください。

**ヤミ金融から連絡があっても、
毅然とした態度で、無視しましょう。**

※連絡を取ることがあなたの情報を与えることになります。

**もし被害にあってしまったら
一人で悩まず、まず相談**

悪質業者の被害にあった時は、「日本貸金業協会」、「都道府県庁の相談窓口」、「消費生活センター」、「警察」などにすぐに連絡してください。

**ギャンブル等ののめり込みによる
借金の場合、安易な肩代わりは
やめましょう。**

●ギャンブル等依存症は病気です。特定の行動をコントロールする脳の機能が弱くなり、自分の意思ではやめられない状態になってしまっています。

●ご家族が借金の肩代わりをする、病気を理解しないまま借金の返済を進めると適切な治療・診断に結びつかず、逆に新たな借金を作ってしまう、病気の回復を妨げてしまうことがあります。

●ギャンブル等ののめり込みによる借金と思われる場合、専門の医療・相談機関（全国の保健所・精神保健福祉センター等）に相談の上、借金返済の相談を進めましょう。

お住まいの各市区町村でも相談を受け付けています

詳しい連絡先は金融庁の
ホームページなどをご覧ください。
URL: <https://www.fsa.go.jp/policy/kashikin/>

金融庁 多重債務

検索

農業者年金

終身年金で安心！

農業者の方は国民年金の上乗せの公的な年金「農業者年金」に加入して安心で豊かな老後を！

ポイント

1

農業者なら誰でも入れる「終身年金」です！

①年間60日以上農業に従事し、国民年金第1号被保険者（保険料免除者を除く。）である20歳以上60歳未満の方が加入できます。

高齢農家世帯の家計費は、月額約24万円というデータがあります。

国民年金の支給額は、最大で一人あたり月約6万5千円。これを夫婦でもらっても毎月10万円の赤字ですので、国民年金の上乗せ年金として農業者年金に加入しましょう。

②農業者年金は、積立方式・確定拠出型で少子高齢時代に強い。

農業者年金は、経営状況や老後の生活設計に応じて、保険料を加入後いつでも月2万円～6万7千円の範囲で、千円単位で変更でき、年払いもできます。また、途中で脱退・再加入もできます。なお、脱退した場合、払った保険料は年金を受給するまで運用し続け、加入期間に関わらず、年金として受給できます。（脱退一時金はありません。）

試算表 農業者年金に加入すれば～ 農業者年金の受給額の試算

加入年齢	納付期間	保険料 納付総額	年金額（年額）		想定される受給総額	
			男性	女性	男性	女性
20歳	40年	960万円	75万円	63万円	1,614万円	1,704万円
30歳	30年	720万円	50万円	42万円	1,071万円	1,131万円
40歳	20年	480万円	30万円	25万円	634万円	670万円
50歳	10年	240万円	13万円	11万円	283万円	299万円

※上のケースは、通常加入で保険料月額2万円で加入し、65歳までの運用利回りが2.5%、65歳以降の予定利率が0.20%となった場合の試算です。受給総額は65歳での農業者年金加入者について想定している平均余命を考慮し、男性86.5歳、女性92歳まで生存した場合の金額です。

※運用利回りは、加入後の経済変動により上下します。制度発足以降の17年間（平成30年度まで）の運用利回りの平均は、年率2.82%です。

※予定利率は毎年度、農林水産省告示により定められ、令和2年度は0.20%となっています。

※各金額は単位未満を四捨五入により表示しています。

死亡一時金もあり安心

80歳前に死亡した場合には、80歳までに受け取る農業者老齢年金の現在価値相当額を一時金として遺族が受け取れます。

※加入期間等により保険料の払込額を下回る場合があります。

ポイント

2

一定の要件を満たす方には、保険料の国庫補助があります

認定農業者で青色申告の方や、その方と家族経営協定を結んだ配偶者・後継者の方など、一定の要件を満たす方には、保険料の国庫補助（月額2万円の保険料のうち最高1万円、通算すると最大で216万円）があります。

この国庫補助は、経営継承など一定の要件を満たせば、将来特例付加年金として受給できます。また、経営継承の時期についての年齢制限はなく、事情に応じて受給の時期を決められます。

ポイント

3

生涯を通じて税制面で大きな優遇措置があります

●支払った保険料は、家族の分も含めて全額が社会保険料控除の対象となり、所得税・個人住民税・復興特別所得税が節税になります（支払った保険料の15%～30%程度が節税）。

●保険料の運用益が非課税

●将来受け取る農業者年金には公的年金等控除が適用されます。

●死亡一時金は非課税です。

事務経費は国が負担しているため、払った保険料の全額が運用されます。

農業者年金の内容やご相談については、最寄りの農業委員会か JA または農業者年金基金にお問い合わせください。

独立行政法人 農業者年金基金

●専門相談員

TEL: 03-3502-3199



JAおきなわ

●本店組織活性部

TEL: 098-831-5157

詳しくは…

農業者年金基金

Q 検索

<https://www.nounen.go.jp>

沖縄大交易会

国際食品商談会 2020

8th

オンライン版

全国の特産品を沖縄からアジアへ
約20億人の巨大マーケット

日本最大規模の
「食」の国際商談会

参加者募集

オンライン商談会開催期間
2020年11月上旬～2021年2月26日(金)

申込方法
<http://www.gotf.jp/>
大交易会 🔍 検索

開催内容 事前マッチングによる個別商談形式及び、自由度の高いフリー商談

募集期間 2020年8月上旬～11月30日(月)

参加料 9,900円(税込)

参加対象 (商品カテゴリー)

- ・青果、農産加工品
- ・鮮魚、水産加工品
- ・精肉、畜産加工品
- ・食品加工品
- ・調味料
- ・お菓子、スイーツ
- ・飲料、茶、コーヒー
- ・酒類
- ・サプリメント、健康食品

【主催】 沖縄大交易会実行委員会

【創設会員】 沖縄県、沖縄懇話会

【正会員】 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ママト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

【準会員】 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

【一般会員】 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、
沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)金秀本社、久米島製糖(株)、(株)サンエー、
大同火災海上保険(株)、(株)大木建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、
琉球物流(株)、(株)りゅうせき

【協力会員】 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、
沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫
(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

【運営】 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

沖縄大交易会のホームページよりご覧いただけます。

お問い合わせ 8th 沖縄大交易会2020
マッチングデスク(担当：近藤・岩村)

〒530-0054 大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル10F
TEL06-6366-6135 (土・日・祝日を除く平日9:30～17:30) E-mail: okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp



沖縄総合事務局
情報発信サイト



ホームページ



Twitter



Facebook



広報誌

広報誌「群星」はこちらからご覧いただけます。